

新たな都市活力推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和4年7月21日（木）～7月22日（金）

2 視察先及び視察事項

（1）大阪府堺市

堺市のスマートシティ計画への取組について

（2）大阪府大阪市

大阪市への企業誘致等について

3 視察委員

委員 かがゆ 康 弘

視察概要

1 視察先

大阪府堺市

2 視察月日

7月21日（木）

3 対応者

議会事務局総務課長（受け入れ挨拶）

市長公室政策企画部企画推進マネージャー（説明）

市長公室政策企画部先進事業担当課長（説明）

4 視察内容

（1）堺市のスマートシティ計画への取組について

ア 堺スマートシティ戦略策定の背景について

堺市においても今後は人口減少・高齢化が顕著となり、それに伴い市民のライフスタイルや都市としての在り方が変化しつつある。そのような中、SDGsや環境への関心の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常（ニューノーマル）への移行は働き方や暮らし方、また公共の在り方までも大きく変化させることとなった。

時代の変化をとらえ、より豊かに暮らせるまちを実現するために、持続可能な都市経営の実現に向けた施策として、都市や地域の将来像を見据えたスマートシティの取組を推進し、都市の魅力向上を目指すこととした。具体的には2025年度をターゲットとした堺市の長期的な将来像として「堺スマートシティ戦略」を策定した。

イ 堺スマートシティ戦略の事業内容について

堺スマートシティの理念は、ICTの活用により、まちと暮らしにイノベーションを生み出し、未来を創ることである。その具体的方法として以下の4つの戦略方針を掲げた。

戦略方針1として、イノベーションを実装する環境をつくる。仮説の立案や挑戦と実績の積み重ね、規制改革などを含めたコーディネート機能の強化、公民共創の推進を掲げている。

戦略方針2として課題解決型プロジェクトをスピーディーに実行する。課題解決型プロジェクトの推進を掲げている。

戦略方針 3 として、データ連携により新たなサービスを創出する。多様なデータの蓄積、分析、活用をしていく。

戦略方針 4 として、重点的に取り組む。重点地域の設定や土地利用転換の機会をとらえた一体的な推進を掲げている。

その他にも、泉北ニュータウン地域を重点地域とし、理念をかつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへとし、SENBOKUスマートシティ構想を掲げた。また、取組テーマとして、ヘルスケア、モビリティ、コミュニティ、リモートワーク、エネルギーの 5 分野とした。

ウ 質疑概要

Q 大阪府のスマートシティ戦略との関係はあるのか。

A 大阪府のスマートシティ戦略部とは密に連携しており、府の戦略でも泉北NT地域がチャレンジフィールドと位置付けられている。これは、堺市の堺スマートシティ戦略において泉北NT地域を重点エリアとして設定し、実装に向けて複数の実証プロジェクトを実施してきたことが要因となっている。

このスマートシティプロジェクトの実装に向け、府の都市OS、ORDENを活用したSakaIDを構築。また、6月27日に泉北NT地域におけるスマートシティ推進主体として公民による、SENBOKUスマートシティコンソーシアムを設立。5つのWGが設置され、その中のモビリティWGとデータ活用（都市OS）WGに、大阪府がパートナー会員として参画し、実装に向けて活動している。

Q 公民共創プロジェクトへの民間の関与の仕方とどのような団体（個人）が関与するのか知りたい。

A 公民連携の窓口としてさかい・コネクテッド・デスク（SCD）を令和2年度に設置した。ICTに関する公民連携を先進事業担当が担っており、CSR、CSVの観点から、基本的に公費負担無く実証プロジェクトを推進している。また、企業からの提案に基づき、公民の意思が合致した場合に協定を締結してプロジェクトを実施する。公募などはしていないが、2社目、3社目を排除しない方針である。そのほか、公募型の公民共創イニシアティブ事業があり、行政課題に対し複数年にわたる民間事業者からの提案を受け、市も一定額を負担する制度もある。これらは、横浜市のテーマ型共創フロントをモデルとしている。

Q 市としての令和4年度の予算額はどの程度なのか。

A 令和4年度予算額は、泉北リモートワークタウン推進事業費で500万円。泉北スマートシティ構想推進事業費で1600万円。都市OS活用推進事業で2000万円の、合計4100万円となっている。

(2) 委員所見

現在はまだ実証プロジェクトの実施段階ではあるが、既に2年間で30件のプロジェクトが進んでいる。中には既に具体的な成果を上げているものもある。ただし、個々の事業規模は決して大きくなく、予算に限られる中、官民連携の推進が求められている。その点は横浜市にも共通している点だと感じる。

パーソナルモビリティや自動運転モビリティといった次世代モビリティの乗車体験や普及促進、そのためのワークショップなどは横浜市よりも工夫がなされており、今後の横浜市の施策の参考としていきたい。



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

大阪府大阪市

2 視察月日

7月22日（金）

3 対応者

市会事務局総務担当課長代理（受け入れ挨拶）

経済戦略局立地推進担当課長（説明）

経済戦略局都市間交流担当課長代理（説明）

4 視察内容

（1）大阪市への企業誘致等について

ア 対日投資の促進にかかる枠組みについて

外国企業、外国公館・経済団体などの大阪進出支援のため、大阪府、大阪市、大阪商工会議所の3者で平成13年に大阪外国企業誘致センター（Osaka Business and Investment Center：略称O-BIC）を設置し、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部をはじめとする関係機関と連携しながら、外資系企業誘致をワンストップで展開している。

イ 進出支援の取組みについて

進出希望の企業等に対し、会社設立や在留資格に関する相談、専門家の紹介、不動産情報の提供等の相談に対応するほか、以下の取組を実施している。

（ア）ビジネスサポートオフィス（BSO）の提供

大阪市内に拠点進出を検討中の企業、団体を対象に、準備拠点として最長6か月間無料で利用できるオフィスを提供している。

（イ）進出へのインセンティブ

外国企業等の進出の初期費用を軽減するため、会社設立登記にかかる費用、在留資格の取得にかかる費用の一部を助成している。

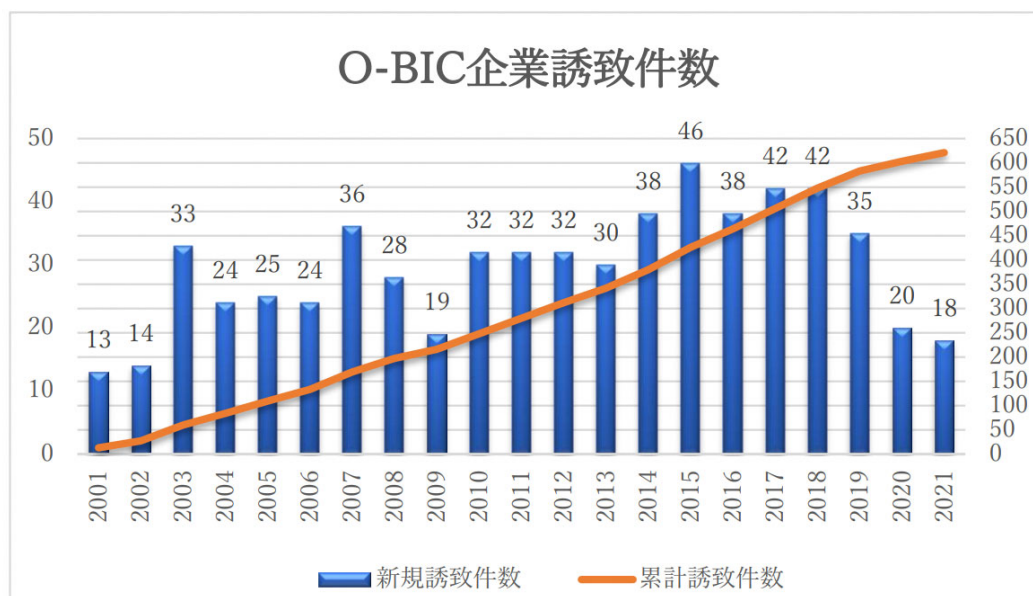
ウ 投資環境や支援に関する情報発信について

各種リーフレットのほか、ウェブサイトのINVEST OSAKAやO-BICのHPで多言語にて情報を発信している。

ウ 質疑概要

Q 企業誘致に与える新型コロナの影響はあるのか。

A 2019年度（コロナ前）までは年間約40件前後であった進出企業数が、2020年度以降は年間約20件と減少した。（下記グラフ参照）また、各国の水際対策の影響で進出手続きを見合わせる事例も散見される。対面での商談ができないため、国内・海外ともに、誘致プロモーションは、可能な限り延期・中止ではなく、オンライン又はハイブリッドで開催するようになった。



Q 最近の海外からの進出企業の傾向はどうなっているのか。

A 2015年頃から航空運輸、宿泊をはじめとするインバウンド需要に関わる企業の進出が増加していたが、コロナ禍の影響により激減した。一方、コロナ禍においても、輸出入を手掛ける企業の立地は続いており、国境をまたぐ人的往来が大きく制限された中でも、消費財、生産財共にモノの移動については根強い需要がある。全体としては、卸・小売業が最も多い。また、テレワークの浸透により、企業そのものが事務所的なものを不要とする傾向が散見される。今後は、この傾向が加速化するものと思われる。

Q ジェトロ大阪本部との関係はあるのか。

A ジェトロ大阪本部とは、月に一回、企業誘致等に係る情報交換会を行っており、個別案件の対応に当たって日常的に連携している。また、在阪中小企業等の国際ビジネス活動を支援する目的でジェトロが実施している貿易投資事業等の経費を分担している。具体的には、貿易投資相談（貿易・投資相談、海外ミニ調査サー

ビス、海外事務所でのブリーフィング)、情報発信(各種媒体・セミナー等の開催を通しての最新の国際経済・貿易やビジネス情報の提供)資料閲覧コーナーの運営などの費用負担をしている。

Q 過去3年間の予算額はどのくらいなのか。

A 以下の表のとおりである。

(単位:千円)

	R2	R3	R4
国内企業誘致(業務委託)	56,030	53,945	52,976
外国企業等誘致(分担金)	7,600	7,220	7,220
計	63,630	61,165	60,196

(2) 委員所見

コロナ禍で海外企業との交流が途絶える中、いかにして企業誘致を進めていくのか、大阪市として様々な工夫をしている点は参考になった。横浜市では、ジェトロ横浜が中心となって、県とも連携しながら誘致を進めているが、大阪の場合は市・県と商工会議所が共同で設置したO-B-I-Cが中心となってワンストップでのサービスが展開されている。横浜と異なり、誘致に伴う市独自の助成制度やインセンティブは無いものの、O-B-I-Cが進出経費の負担軽減を行っている。また、現在は過去に大阪市等の関西圏と取引のあった企業や過去の留学生が起業をして事務所を構えるケースが多い。企業誘致には不利な時期ではあるが、横浜市でもシェアオフィスの活用など小さな規模からスタートすることで誘致件数を増やすことにつながると考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)